

令和4年2月

[ 令和3年度長崎県景気動向調査(第4回) ]

- 調査の時期：令和3年5月、8月、10月及び令和4年1月の年4回
- 第4回調査時期：令和4年1月7日～1月24日
- 調査方法：調査票によるアンケート調査(委託調査機関：(株)東京商工リサーチ長崎支店)
- 対象先：県が指定する企業150社(回答企業84社：製造業68社、卸売業・小売業15社、観光関連サービス業1社)
- 調査対象業種：製造業(食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業)、卸売業・小売業、観光関連サービス業

## 長崎県の景気の現状(要約)

『緩やかな持ち直しの傾向がみられるものの、原油や原材料高騰などが影響し、未だ、本格的な回復には至っておらず、オミクロン株感染拡大も懸念される』

### 1. 生産・販売動向(前年同期比)

(1)生産量または生産額、販売額〔全業種〕

(有効回答数:2021年10～12月期(実績)は84先、2022年1～3月期(見込み)は84先、2022年4～6月期(予想)は68先)

	増加	横這い	減少
2021年10～12月期(実績)	23 ( 27.4% )	30 ( 35.7% )	31 ( 36.9% )
2022年1～3月期(見込み)	20 ( 23.8% )	33 ( 39.3% )	31 ( 36.9% )
2022年4～6月期(予想)	17 ( 25.0% )	29 ( 42.6% )	22 ( 32.4% )

#### 【2022年1～3月期の見込み】

- 回答企業84先のうち前年同期比で生産・販売額の「増加」を見込む先は2021年10～12月期(実績)比3先減の20先、「横這い」を見込む先は同3先増の33先、「減少」を見込む先は2021年10～12月期(実績)比と同じ31先となった。

#### 【2022年4～6月期の予想】

- 回答企業68先のうち前年同期比で生産・販売額の「増加」を予想する先は2021年10～12月期(実績)比6先減の17先、「横這い」を予想する先は同1先減の29先、「減少」を予想する先は9先減の22先となった。

(2) 操業度〔全業種〕

(有効回答数:2021年10～12月期(実績)は83先、2022年1～3月期(見込み)は83先、  
2022年4～6月期(予想)は67先)

	上昇	横這い	低下
2021年10～12月期(実績)	19 ( 22.9% )	37 ( 44.6% )	27 ( 32.5% )
2022年1～3月期(見込み)	17 ( 20.5% )	35 ( 42.2% )	31 ( 37.3% )
2022年4～6月期(予想)	16 ( 23.9% )	31 ( 46.3% )	20 ( 29.9% )

【2022年1～3月期の見込み】

- 回答企業83先のうち前年同期比で操業度・稼働率の「上昇」を見込む先は2021年10～12月期(実績)比2先減の17先、「横這い」を見込む先は同2先減の35先、「低下」を見込む先は同4先増の31先となった。

【2022年4～6月期の予想】

- 回答企業67先のうち前年同期比で操業度・稼働率の「上昇」を予想する先は2021年10～12月期(実績)比3先減の16先、「横這い」を予想する先は同6先減の31先、「低下」を予想する先は同7先減の20先となった。

(3) 受注動向〔製造業への質問項目〕

【受注環境】(現状の有効回答数:66先、今後の見通しの有効回答数:66先)

	好転	横這い	悪化
現状	11 ( 16.7% )	36 ( 54.5% )	19 ( 28.8% )
今後の見通し	13 ( 19.7% )	32 ( 48.5% )	21 ( 31.8% )

- 現状の受注環境(回答企業66先)については、「好転」と回答した先が11先、「横這い」と回答した先が36先、「悪化」と回答した先が19先となった。
- 今後の受注環境の見通し(回答企業66先)については、「好転」を見込む先は現状比2先増の13先、「横這い」を見込む先は同4先減の32先、「悪化」を見込む先は同2先増の21先となった。

【受注水準】(現状の有効回答数:66 先、今後の見通しの有効回答数:66 先)

	良好	普通	厳しい
現状	10 ( 15.2% )	32 ( 48.5% )	24 ( 36.4% )
今後の見通し	9 ( 13.6% )	31 ( 47.0% )	26 ( 39.4% )

- 現状の受注水準(回答企業 66 先)については、「良好」と回答した先が 10 先、「普通」と回答した先が 32 先、「厳しい」と回答した先が 24 先となった。
- 今後の受注水準の見通し(回答企業 66 先)については、「良好」を見込む先は現状比 1 先減の 9 先、「普通」を見込む先は同 1 先減の 31 先、「厳しい」を見込む先は同 2 先増の 26 先となった。

【受注残高】(現状の有効回答数:66 先、今後の見通しの有効回答数:66 先)

	上昇	横這い	低下
現状	10 ( 15.2% )	37 ( 56.1% )	19 ( 28.8% )
今後の見通し	11 ( 16.7% )	34 ( 51.5% )	21 ( 31.8% )

- 現状の受注残高(回答企業 66 先)については、「上昇」と回答した先が 10 先、「横這い」と回答した先が 37 先、「低下」と回答した先が 19 先となった。
- 今後の受注残高の見通し(回答企業 66 先)については、「上昇」を見込む先は現状比 1 先増の 11 先、「横這い」を見込む先は同 3 先減の 34 先、「低下」を見込む先は同 2 先増の 21 先となった。

## 2.雇用状況

(1) 現在の過不足状況(有効回答数:80 先)

過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
3 ( 3.8% )	14 ( 17.5% )	35 ( 43.8% )	26 ( 32.5% )	2 ( 2.5% )

- 回答企業 80 先のうち、35 先が「適正」と感じており、「過剰」・「やや過剰」と回答した 17 先及び、「不足」・「やや不足」と回答した 28 先を上回る結果となった。

(2) 今年度中の従業員数の増減見通し

(有効回答数: 正社員 74 先、パート 59 先、その他 19 先、受入派遣社員等 18 先)

	増加	横這い	減少
正社員	8 ( 10.8% )	54 ( 73.0% )	12 ( 16.2% )
パート	3 ( 4.3% )	51 ( 86.4% )	5 ( 8.5% )
その他	2 ( 10.5% )	15 ( 78.9% )	2 ( 10.5% )
受入派遣社員等	1 ( 4.8% )	13 ( 81.3% )	4 ( 19.0% )

- 今年度中の従業員数の見通しについて、正社員は「増加」が 8 先、「横這い」が 54 先、「減少」が 12 先となった。パートは「増加」が 3 先、「横這い」が 51 先、「減少」が 5 先。その他は「増加」が 2 先、「横這い」が 15 先、「減少」が 2 先。受入派遣社員等は「増加」が 1 先、「横這い」が 13 先、「減少」が 4 先となった。
- 正社員、パート、受入派遣社員で「減少」が「増加」を上回る結果となった。

(3) 新卒者(令和 4 年 4 月採用)採用計画・内定状況(有効回答数:81 先)

採用する	採用しない
46 ( 56.8% )	35 ( 43.2% )

(複数回答、採用計画有効回答数:41 先、内定有効回答数:29 先)

※採用計画数及び内定数は複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

	採用計画	内定
大学卒・大学院卒	18 ( 43.9% )	11 ( 37.9% )
高校卒	36 ( 87.8% )	27 ( 93.1% )
高専・短大卒・その他	12 ( 29.3% )	6 ( 20.7% )

- 来年度の新卒者採用について、回答企業 81 先のうち 46 先が「採用する」、35 先が「採用しない」となった。
- 区分ごとの新卒者採用については、高校卒の採用計画が最も多い結果となった。

令和5年4月新卒者採用の見通し

(有効回答数:大学・大学院卒 12 先、高校卒 19 先、高専・短大卒・その他 5 先)

	採用計画有り	採用計画なし	未定
大学卒・大学院卒	8 ( 72.7% )	1 ( 9.1% )	2 ( 18.2% )
高校卒	12 ( 85.7% )	0 ( 0.0% )	2 ( 14.3% )
高専・短大卒・その他	5 ( 55.6% )	2 ( 22.2% )	2 ( 22.2% )

- 令和5年4月の新卒者採用の見通しについて、大卒・大学院卒については回答企業 11 先のうち、「採用計画有り」が 8 先、「採用計画なし」が 1 先、「未定」が 2 先となった。高校卒については回答企業 14 先のうち、「採用計画有り」が 12 先、「未定」が 2 先となった。高専・短大卒・その他については回答企業 9 先のうち、「採用計画有り」が 5 先、「採用計画なし」と「未定」が各 2 先となった。

(4) 令和3年4月に採用した人材

	募集 人数	新卒者 採用	新卒者採用の内訳							既卒者 採用	採用 人数
			高校 卒	専門 学校 卒	高専 卒	短大 卒	大学 卒	大学院 卒	左記 以外		
有効回答数	18	19	15	5	0	1	5	1	1	2	19
採用者数	53	70	48	8	0	1	11	1	1	3	73

※有効回答数、採用者数は複数回答のため、有効回答数・採用者数の合計は一致しない場合があります。また、有効回答数の中には採用人数ゼロの回答も含まれております。

- 新卒者採用については「高校卒」が最も多く 48 名を採用、次いで「大学卒」が 11 名の採用となった。新卒者全体では 70 名の採用となり、既卒者は 3 名を採用している。

(5) 現在の福利厚生制度(休日)の状況(有効回答数:81 先)

~80日	81~90日	91~100日	101~110日	111~120日	121日~
4 ( 4.9% )	8 ( 9.9% )	13 ( 16.0% )	24 ( 29.6% )	12 ( 14.8% )	20 ( 24.7% )

- 現在の福利厚生制度(休日)の状況について回答企業 81 先のうち、約 7 割が年間休日日数 101 日以上となった。

- 80 日以下と回答した 4 先は食料品製造業が 4 先であった。

(6) 外国人の雇用状況(有効回答数:82 先)

※一部複数回答があるため、合計と有効回答数は一致しません

外国人材を雇用している	外国人材を雇用していない	外国人材を雇用予定である	外国人材を雇用する予定はない
20 ( 24.4% )	26 ( 31.7% )	1 ( 1.2% )	35 ( 42.7% )

- 「外国人材を雇用する予定はない」が最も多く 35 先、次いで「外国人材を雇用していない」が 26 先、「外国人材を雇用している」が 20 先、「外国人材を雇用予定である」が 1 先となった。

「雇用している」または「雇用予定」の外国人の在留資格の状況  
(複数回答、有効回答数:20 先)

技能実習	特定技能	専門的・技術的分野	資格外活動	その他
13 ( 65.0% )	6 ( 30.0% )	9 ( 45.0% )	4 ( 20.0% )	5 ( 25.0% )

※複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

- 「外国人材を雇用している」と回答した企業 20 先のうち、20 先が在留資格について回答。「技能実習」が 13 先で最も多く、次いで「専門的・技術的分野」が 9 先、「特定技能」が 6 先、「その他」が 5 先、「資格外活動」が 4 先となった。

3.今年度の設備投資の計画(有効回答数:83 先)

実施する	実施しない	未定
50 ( 60.2% )	23 ( 27.7% )	10 ( 12.0% )

- 今年度の設備投資は、回答のあった 83 先のうち 50 先が「実施する」と回答した。  
○ 製造業では回答のあった 66 先のうち 37 先、卸売業・小売業では 15 先のうち 11 先、観光関連サービス業では 2 先のうち 2 先が「実施する」と回答した。  
○ 「実施しない」と回答した 23 先は製造業が 22 先、卸売業・小売業が 1 先であった。

投資総額(前年度実績比)(有効回答数:49先)

増加	前年度並み	減少
23 ( 46.9% )	17 ( 34.7% )	9 ( 18.4% )

- 投資総額は、回答のあった49先のうち23先が「増加」、17先が「前年度並み」、9先が「減少」と回答した。
- 製造業では回答のあった36先のうち20先、卸売業・小売業では11先のうち3先が「増加」と回答した。観光関連サービス業では回答があった2先とも「減少」と回答した。

投資の目的(複数回答、有効回答数64先)

設備の維持・更新	新規受注・新分野進出	生産・販売能力の増強	その他
33 ( 51.6% )	11 ( 17.2% )	14 ( 21.9% )	6 ( 9.4% )

※複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

- 投資の目的は、「設備の維持・更新」が33先と最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」が14先、「新規受注・新分野進出」が11先となっている。
- 投資の内容は、「工場などの新設・増築・改築」、「機械設備などの更新」などであった。

#### 4. 最近の資金調達について

(1) 金融機関からの資金調達の有無(設備資金有効回答数:73先、運転資金有効回答数:80先)

	ある	ない
設備資金	21 ( 28.8% )	52 ( 71.2% )
運転資金	42 ( 52.5% )	38 ( 47.5% )

##### 【設備資金】

- 設備資金調達について、回答企業73先のうち、「ある」は21先であった。内訳は製造業が56先のうち15先、卸売業・小売業は15先のうち5先、観光関連サービス業は2先のうち1先であった。

##### 【運転資金】

- 運転資金調達について、回答企業80先のうち、「ある」は42先であった。内訳は製造業が63先のうち34先、卸売業・小売業は15先のうち6先、観光関連サービス業は2先のうち2先であった。

(2) 資金繰り(以前との比較) (有効回答数:77 先)

楽になった	変わらず楽である	変わらず苦しい	苦しくなった
3 ( 3.9% )	47 ( 61.0% )	21 ( 27.3% )	6 ( 7.8% )

- 回答企業 77 先のうち資金繰りが「楽になった」と回答した先は 3 先、「変わらず楽である」と回答した企業は 47 先であった。一方、「変わらず苦しい」と回答した企業は 21 先、「苦しくなった」と回答した企業は 6 先であった。
- 「苦しくなった」と回答した 6 先のうち製造業は 5 先、卸売業・小売業が 1 先であった。

(3) 金融機関の融資条件 (有効回答数:3ヶ月前比 46 先、1年前比 45 先)

	緩くなった	変わらない	厳しくなった
3ヶ月前比	0 ( 0.0% )	44 ( 95.7% )	2 ( 4.3% )
1年前比	0 ( 0.0% )	43 ( 95.6% )	2 ( 4.4% )

融資条件は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

- 回答企業 46 先のうち「緩くなった」が 0 先、「変わらない」が 44 先、「厳しくなった」が 2 先となった。「厳しくなった」と回答したのは全て製造業で 2 先。

【1年前比】

- 回答企業 45 先のうち「緩くなった」が 0 先、「変わらない」が 43 先、「厳しくなった」が 2 先となった。「厳しくなった」と回答したのは製造業で 2 先。

短期借入の金利 (有効回答数:3ヶ月前比 45 先、1年前比 44 先)

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	2 ( 4.4% )	39 ( 86.7% )	0 ( 0.0% )	4 ( 8.9% )
1年前比	1 ( 2.3% )	38 ( 86.4% )	1 ( 2.3% )	4 ( 9.1% )

短期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

- 回答企業 45 先のうち「変わらない」が 39 先、「借入なく不明」が 4 先、「上昇」が 2 先。

【1年前比】

- 回答企業 44 先のうち「変わらない」が 38 先、「借入なく不明」が 4 先、「上昇」が 1 先。

長期借入の金利（有効回答数:3ヶ月前比 46 先、1 年前比 45 先）

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	4（ 8.7% ）	35（ 76.1% ）	3（ 6.5% ）	4（ 8.7% ）
1年前比	5（ 11.1% ）	34（ 75.6% ）	3（ 6.7% ）	3（ 6.7% ）

長期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

○ 回答企業 46 先のうち「上昇」は 4 先、「変わらない」が 35 先、「低下」が 3 先、「借入なく不明」が 4 先となった。

【1年前比】

○ 回答企業 45 先のうち「上昇」は 5 先、「変わらない」が 34 先、「低下」が 3 先、「借入がなく不明」が 3 先となった。

#### 5.石油製品価格上昇問題について

(1)石油製品価格上昇により今後の経営への影響について(有効回答数:84 先)

甚大な影響	多少影響	影響なし	影響を受けない
14（ 16.7% ）	51（ 60.7% ）	11（ 13.1% ）	8（ 9.5% ）

○石油製品価格上昇問題については、「多少影響」が 51 先で最も多い結果となった。

○回答企業 84 先のうち「多少影響」が 51 先、「甚大な影響」が 14 先、「影響なし」が 11 先、「影響を受けない」が 8 先となった。

どのような石油製品の価格が影響を及ぼすかについて(複数回答、有効回答数:65 先)

重油	ガソリン	軽油	灯油	その他
23（ 18.5% ）	49（ 39.5% ）	28（ 22.6% ）	10（ 8.1% ）	14（ 11.3% ）

○ どのような石油製品の価格が影響を及ぼすかについては、「ガソリン」が最も多い結果となった。

○ 「重油」が 23 先、「ガソリン」が 49 先、「軽油」が 28 先、「灯油」が 10 先、「その他」が 14 先となった。

(2) 石油製品値上げによるコストアップの価格転嫁について(有効回答数:70 先)

ほぼできている	一部できている	ほとんどできていない
5 ( 7.1% )	15 ( 21.4% )	50 ( 71.4% )

- 回答企業 70 先のうち、石油製品値上げによるコストアップの価格転嫁が、「ほぼできている」先が 5 先、「一部できている」先が 15 先、「ほとんどできていない」が 50 先となった。
- 「ほとんどできていない」と回答した 50 先の内訳は、製造業が 37 先、卸売業・小売業が 12 先、観光関連サービス業が 1 先となった。

6. 原材料価格上昇によるコストアップ分の価格転嫁について(有効回答数:66 先)

ほぼできている	一部できている	ほとんどできていない
7 ( 9.2% )	24 ( 31.6% )	35 ( 46.1% )

- 回答企業 66 先のうち、原材料価格上昇によるコストアップ分の価格転嫁が、「ほぼできている」が 7 先、「一部できている」が 24 先、「ほとんどできていない」が 35 先となった。
- 「ほとんどできていない」と回答した 35 先の内訳は製造業が 26 先、卸売業・小売業が 8 先、観光関連サービス業が 1 先となった。であった。

7. 為替相場の変動問題について

(1) 為替相場変動の経営面への影響について(有効回答数:76 先)

円高になる方が好影響	円安になる方が好影響	変動の影響はほとんど受けない
17 ( 22.4% )	14 ( 18.4% )	45 ( 59.2% )

- 為替相場変動の経営面への影響については、「円高になる方が好影響」が 17 先、「円安になる方が好影響」が 14 先、「変動の影響はほとんど受けない」と回答した先は 45 先であった。
- 「円高になる方が好影響」と回答した 17 先のうち、製造業が 14 先(食料品製造業 9 先など)、卸売業・小売業が 3 先であった。
- 「円安になる方が好影響」と回答した 14 先は、製造業が 13 先(非鉄金属製造業 5 先、電子部品・デバイス・電子回路製造業 3 先など)であった。

(2) 最近の為替相場(8月の月中平均1ドル=109.85円)の水準が経営に及ぼす影響について  
(有効回答数:59先)

適正水準	現状よりも円安が望ましい	現状よりも円高が望ましい	その他
24 ( 54.5% )	13 ( 29.5% )	19 ( 43.2% )	3 ( 6.8% )

- ドル円の為替相場の水準について「適正水準」が24先で最も多い結果となった。  
「現状よりも円安が望ましい」と回答した13先のうち、製造業が11先、卸売業・小売業が1先、観光関連サービス業が1先となった。
- 「現状よりも円高が望ましい」と回答した19先のうち製造業が16先、卸売業・小売業が2先、観光関連サービス業が1先となった。

8. 大規模災害等に備えた具体的な危機対応策の導入状況等について

(1) 事業継続計画(BCP)を策定しているか(有効回答数:84先)

策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分からない
18 ( 21.4% )	5 ( 6.0% )	18 ( 21.4% )	37 ( 44.0% )	6 ( 7.1% )

- 回答企業84先のうち「策定していない」が最も多く37先、次いで「策定している」、「策定を検討している」が各18先、「現在、策定中」が5先、「分からない」が6先となっている。
- 「策定している」と回答した企業の内訳は製造業が15先、卸売業・小売業が3先であった。

(2) (1)で「策定している」、「現在、策定中」を回答した事業者が、事業の継続が困難になると想定しているリスクについて(複数回答、有効回答数:31先)

自然災害	設備の故障	感染症の感染拡大	自社業務管理システムの不具合・故障
28 ( 25.7% )	18 ( 16.5% )	21 ( 19.3% )	9 ( 8.3% )
火炎・爆発事故	取引先の被災、倒産	情報セキュリティ上のリスク	その他
14 ( 12.8% )	7 ( 6.4% )	11 ( 10.1% )	1 ( 0.9% )

- 「自然災害」が最も多く28先、次いで「感染症の感染拡大」が21先、「設備の故障」が18先、「火炎・爆発事故」が14先、「情報セキュリティ上のリスク」が11先、「自社業務管理システムの不具合・故障」が9先、「取引先の被災、倒産」が7先、「その他」が1先となった。

(4) (1)で「策定している」、「現在、策定中」を回答した事業者が、事業が中断するリスクに備えて、実施・検討していることについて(複数回答、有効回答数:29先)

従業員の安否確認手段の整備	情報システムのバックアップ	緊急時の指揮・命令システムの構築	危機発生時における従業員の担当・役割分担の明確化
22 ( 20.4% )	18 ( 16.7% )	22 ( 20.4% )	13 ( 12.0% )
災害保険への加入	事業所の安全性確保	生産・物流拠点や調達先・仕入先の分散	その他
17 ( 15.7% )	9 ( 8.3% )	5 ( 4.6% )	2 ( 1.9% )

○ 「従業員の安否確認手段の整備」、「緊急時の指揮・命令システムの構築」が最も多く各 22 先、「情報システムのバックアップ」が 18 先、「災害保険への加入」が 17 先、「危機発生時における従業員の担当・役割分担の明確化」が 13 先、「事業所の安全性確保」が 9 先、「生産・物流拠点や調達先・仕入先の分散」が 5 先、「その他」が 2 先となった。

(5) (1)で「策定している」を回答した事業者が、事業継続計画(BCP)を策定して得た効果について(複数回答、有効回答数:16先)

従業員のリスクに対する意識が向上した	業務の定型化・マニュアル化が進んだ	事業の優先順位が明確になった	取引先からの信頼が高まった
11 ( 27.5% )	10 ( 25.0% )	6 ( 15.0% )	5 ( 12.5% )
業務の改善・効率化につながった	調達先・仕入先が拡大した	実際の事業トラブルに遭遇し適切に対処できた	その他
2 ( 5.0% )	2 ( 5.0% )	2 ( 5.0% )	1 ( 2.5% )

○ 「従業員のリスクに対する意識が向上した」が最も多く 11 先、次いで「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」が 10 先、「事業の優先順位が明確になった」が 6 先、「取引先からの信頼が高まった」が 5 先、「業務の改善・効率化につながった」、「調達先・仕入先が拡大した」、「実際の事業トラブルに遭遇し適切に対処できた」が各 2 先となった。

(6) (1)で「策定していない」を回答した事業者が、事業継続計画(BCP)を策定していない理由について(複数回答、有効回答数:37 先)

策定に必要なスキル・ノウハウがない	策定する人材を確保できない	策定する時間を確保できない	策定する費用を確保できない
18 ( 32.7% )	6 ( 10.9% )	10 ( 18.2% )	4 ( 7.3% )
書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	自社のみ策定しても効果が期待できない	必要性を感じない	その他
5 ( 9.1% )	4 ( 7.3% )	7 ( 12.7% )	1 ( 1.8% )

- 「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が最も多く 18 先、次いで、「策定する時間を確保できない」が 10 先、「必要性を感じない」が 7 先、「策定する人材を確保できない」が 6 先、「書類作りが終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」が 5 先、「策定する費用を確保できない」及び「自社のみ策定しても効果が期待できない」が各 4 先、「その他」が 1 先となっている。

#### 9. 人材育成の取組状況について

(1) キャリアパス導入状況について(有効回答数:80 先)

導入し、評価や給与と連動している	導入しているが、評価や給与とは連動していない	今後キャリアパスを作成し、効果的な人材育成に努めたい	キャリアパス作成は検討していない
8 ( 10.0% )	6 ( 7.5% )	21 ( 26.3% )	45 ( 56.3% )

回答企業 80 先のうち 45 先が「キャリアパス作成は検討していない」と回答した。

- 「導入し、評価や給与と連動している」と回答した 8 先の内訳は製造業が 7 先、卸売業・小売業が 1 先であった。
- 「導入しているが、評価や給与とは連動していない」と回答した 6 先の内訳は製造業が 5 先、観光関連サービス業が 1 先であった。

10. 新型コロナウイルス感染症について

(1) 前年同月を「100」とした場合の 2021 年 9 月の売上高(有効回答数:85 先)

100以上	99～90	89～70	69～50	50未満	分からない
30 ( 35.3% )	23 ( 27.1% )	19 ( 22.4% )	6 ( 7.1% )	5 ( 5.9% )	2 ( 2.4% )

- 回答企業 85 先のうち前年同月を「100」とした場合の今年の売上高が「100 以上」と回答した先は 30 先であった。一方、「99～90」が 23 先、「89～70」が 19 先、「69～50」が 6 先、「50 未満」が 5 先であり、6 割以上の先で、昨年同月と比較した売上高が減少した結果となった。
- 「100 以上」と回答した 30 先の内訳は製造業が 26 先(食料品製造業と非鉄金属製造業、輸送用機械器具製造業が各 4 先など)、卸売業・小売業が 4 先であった。
- 「50 未満」と回答した 5 先の内訳は製造業が 3 先、卸売業・小売業と観光関連サービス業が各 1 先であった。

(2) 新型コロナウイルス感染症禍の企業活動への影響について(有効回答数:85 先)

現時点で影響が出ている	今後影響が出る可能性がある	昨年度は影響が出ていたが、現時点で影響はない	これまで影響はない
66 ( 77.6% )	8 ( 9.4% )	8 ( 9.4% )	3 ( 3.5% )

- 回答企業 85 先のうち「現時点で影響が出ている」と回答した先は 66 先、「今後影響が出る可能性がある」、「昨年度は影響が出ていたが、現時点で影響はない」と回答した先は各 8 先、「これまで影響はない」と回答した先は 3 先であった。
- 「現時点で影響が出ている」「今後影響が出る可能性がある」の合計は 8 割以上を占める。
- 「現時点で影響が出ている」と回答した 66 先の内訳は製造業が 52 先、卸売業・小売業が 12 先、観光関連サービス業が 2 先であった。

(3) (2)で「現時点で影響が出ている」と回答した事業者の影響の種類について  
(複数回答、有効回答数:71 先)

売上や受注の減少	生産の休止・縮小	商品の欠品、仕入の中止・遅延	原材料、商品、備品等の仕入価格が高騰	出張や面談、対面での営業活動や接客の見合わせ
49 ( 28.0% )	12 ( 6.9% )	15 ( 8.6% )	22 ( 12.6% )	47 ( 26.9% )
従業員の自宅待機や勤務体制の調整・変更	従業員の採用活動の中止・延期・縮小	資金繰りの悪化	売上や受注の増加	その他
47 ( 26.9% )	18 ( 10.3% )	3 ( 1.7% )	5 ( 2.9% )	3 ( 1.7% )

○ 「売上や受注の減少」が 49 先と最も多く、次いで「出張や面談、対面での営業活動や接客の見合わせ」及び「従業員の自宅待機や勤務体制の調整・変更」が各 47 先と続いている。

(5) 企業活動の影響に対して講じている対策(複数回答、有効回答数:80 先)

営業日や営業(就業)時間の変更・短縮	出張や面談、対面での営業活動や接客の自粛・縮小	仕入や生産の調整、生産計画や販売計画の見直し	ウェブ会議やチャット等、非対面会議システムの導入	テレワークや時差出勤等の勤務体制の調整・変更
13 ( 5.8% )	55 ( 24.6% )	12 ( 5.4% )	52 ( 23.2% )	18 ( 8.0% )
従業員の削減、給与の見直し	感染対応マニュアルの整備	各種支援制度の活用、運転資金等の調達	その他	
4 ( 1.8% )	29 ( 12.9% )	39 ( 17.4% )	2 ( 0.9% )	

○ 「出張や面談、対面での営業活動や接客の自粛・縮小」が 55 先と最も多く、次いで「ウェブ会議やチャット等、非対面会議システムの導入」が 52 先、「各種支援制度の活用、運転資金等の調達」が 39 先、「感染対応マニュアルの整備」が 29 先と続いている。

(6) (5)で「各種支援制度の活用、運転資金等の調達」を回答した事業者が、利用または利用を検討している支援制度(複数回答、有効回答数:38 先)

※(5)で「各種支援制度の活用、運転資金等の調達」を回答していない事業者も複数回答しているため、有効回答数は一致しません。

持続化給付金	雇用調整助成金	実質無利子・無担保融資	家賃支援補助金	中小企業等事業再構築促進事業
17 ( 21.5% )	26 ( 32.9% )	12 ( 15.2% )	4 ( 5.1% )	5 ( 6.3% )
ものづくり補助金	持続化補助金(通常枠・低感染リスク型ビジネス枠)	IT導入補助金	その他	
8 ( 10.1% )	2 ( 2.5% )	3 ( 3.8% )	2 ( 2.5% )	

○ 「雇用調整助成金」が 26 先で最も多く、次いで「持続化給付金」が 17 先、「実質無利子・無担保融資」が 12 先と続いている。

(7)雇用調整助成金の特例措置が終了した場合の対応（複数回答、有効回答数 65 先）

影響は無い	従業員への時短勤務を提案	従業員の解雇を検討	従業員の賃下げを検討	その他
49（62.0%）	10（12.7%）	7（8.9%）	3（3.8%）	1（1.3%）

○ 「影響は無い」が 49 先で最も多く、次いで「従業員への時短勤務を提案」が 10 先、「従業員の解雇を検討」が 7 先、「従業員の賃下げを検討」が 3 先、その他が 1 先となった。

5. (1) 石油製品の使用目的

- 輸送費、資材
- 車、ボイラー
- ボイラー
- ボイラー、車両、フォーク車
- ボイラー、営業車、トラック
- ダンプ輸送、軽トラック輸送、トラクター燃料
- 工場ボイラー燃料、トラック燃料等、
- ボイラー燃料
- ボイラー、営業車
- トラック燃料、ボイラー燃料
- 輸入コスト、運賃、容器等
- 車両、工場のボイラー燃料(食堂)
- ボイラー燃料
- ボイラー、トラック
- ボイラー燃料
- 営業車他燃料、生コン車用燃料
- 工場、営業車・トラック燃料等
- トラック燃料、暖房
- 自家発電用ボイラー、社用乗用車・トラック、自社横持運送トラック、暖房用
- 社用車、燃料、暖房設備、原材料
- 車両、暖房
- ディーゼル発電機
- 社有車、フォークリフト
- 自家用車
- 工場ボイラー燃料、車両燃料、トラック燃料
- 運送、工場ボイラー
- 車両燃料
- 建造船舶の試運転等、工場内の車両等
- 作業船、フォークリフト
- 作業船、車両燃料、フォークリフト、船舶燃料
- 営業車両燃料、トラック・重機燃料
- 従業員交通費、トラック・フォークリフト燃料、ボイラー燃料
- 車両

- 社用車、リース車、レンタル車、塗装ラインの乾燥炉
- 輸送費や材料費の値上げ
- 配送トラック
- 営業車、配送用車両の燃料
- 運搬
- ボイラー、営業車、トラック
- 車燃料等
- 原料価格上昇、車両燃料
- 外商用商用車
- 乗用車燃料、トラック燃料
- 車用燃料
- ボイラー、送迎車

5. (3) 石油製品価格上昇対策で実施していること

- 生産の効率化、値上げ
- 経費節約
- 商品の値上げ
- 見積もりを取る
- 客先価格値上中
- 節約の徹底(各種使用機器の最適運転)
- 安価品への切り替え、製品への価格転嫁
- 価格交渉とコストダウン
- 受注単価に影響が出た場合、二次業者に転嫁できるかが課題。現状は具体的な対策はない。
- 売価アップに努力が必要であるが協同組合にて対応
- ほとんどできていない
- 公共機関の利用をセーブして車移動推進のためガソリン代がコロナ前より増加。急速充電器を工場に設置+EV車1台を導入済。
- 価格転嫁の交渉中
- メーカーからの直接配送への切り替え、通販利用の促進
- 営業時間短縮

5. (3) 石油製品価格上昇対策で検討していること

- 販売価格の値上げを検討している
- 商品価格の値上げ
- 経費節約
- 使用しているボイラーその他の節約
- 半年ばかり様子を見る
- 製品の値上げ
- 見積もりに反映させる
- ほとんどできていない
- EV車を4台まで導入予定。燃費の良い車両へ転換。
- 値上げ
- 売価の見直し

5. (4) 石油製品価格上昇対策のために望む支援策

- 海上輸送経費支援の継続
- 減税
- 無利子(利子補給)の制度融資
- 価格抑制策
- 対応策なし
- 税金の調整
- 材料等の運賃支援
- これ以上の上昇をおさえる策が必要
- 支援ではなく国の政策として石油価格の安定政策を実施すべき
- 価格の安定策
- 現在 165 円→150 円に下げしてほしい
- 補助金制度(ある上限値以上対象として)
- 物流コストにも影響があるため、原油価格上昇の影響による適正な価格転嫁ができるような支援や中小企業への負担軽減
- 補助金の支援
- なんらかの補助金等
- 金融機関からの無利息融資
- 金融機関からの無利息融資

- 国が保有する石油製品を市場へ供給し、価格の安定化を図ってほしい
- ガソリン税の税率見直し
- 企業の省エネ対策に対する補助金。石油業界等への補助金は不要と思う。
- 大企業に対する値上げ受け入れの促進
- 価格上昇緩和できるようにするか補助金
- EV 車両導入(ガソリン車からの転換)の補助金など
- 政府補助金
- 税金の一部免除(ガソリン税)

6. (1) 価格変動が著しい原材料とその影響

小麦粉	大幅に値上がりした
紙(段ボール)・瓶	
食物油	50%上がっている
小麦粉 食用油	年末に大きく値上げ 昨年1年内で40%値上げ
飼料	
食油	天井知らずの値上がり
もち米・もちとり粉	年々上昇して厳しい
小麦	年末から春先に向けて値上がり
小麦粉 包装資材	値上がり 値上がり、入手困難(納品が遅い)
瓶	今後値上がりする
生うに	5月の1ヵ月間に水揚げされその時に価格が決まるため 予想はつかない
原料、包装資材	値上
段ボール、包装資材、袋関係	
輸入原料 容器	値上がり
包装資材、運賃等	
輸入原料	為替の影響(円安)
原糸・染料 段ボール	昨年11月頃からメーカーから値上げの申し入れあり 今年に入り値上げ要請あり

紙・特殊紙 木材(ベニヤ・木型等)	今年に入って値上げが著しい ウッドショックによる影響
用紙、インク・トナー	仕入れ価格の値上げ
合成樹脂 ガス	40%くらい高騰 50%くらい高騰
鋼材 モーター類	値上がり 品不足
亜鉛、アルミ	昨年同様今年も値上げが著しい
鋼材	値上がりが著しい
鋼材	
鉄板 アルミ ガラス	1年で70%程度の著しい値上げ 値上がりの傾向が続いている 2021年に入って大きな値上げ
プロパン	
鋼材	値上がり
鋼材 亜鉛 ニッケル	120円/kg→180円 445円/kg→460円 2500円/kg→2600円
鋼板	ほぼ全ての鋼材が大幅に値上がり
鉄板、電線	
鋼材 鋳鍛造・鉄・非鉄購入品	50%UP 20~30%UP
金属加工品	Price Up
ステンレス製品、樹脂製品、半導体/インバータ等の電気部品	値上がり
IC等	値上がり、品不足
クロム、ニッケル	値上がり
鋼材	一部材質にて原材料上昇による高騰
鋼材	
鋼材	価格が高騰している
鋼材	昨年より仕入れ価格の値上がりが顕著である
鋼材	今後の受注単価への影響懸念。
鋼材	昨年から値上がりが著しい

鋼材	昨年から値上がりが著しい。現状大きな影響はないが今後は心配。
ステンレス	価格上昇。
セメント、資材、混和剤	今年に入り値上げ要請が著しい
鋼材類	値上げが著しい
鋼材全般	著しく高騰している
SS材・SUS材・電線類 電材部品・機械部品(海外製作品) 輸送費	20~30%程度の急上昇。一部は納期が遅れている。メーカーの海外調達品の納期が軒並み遅れている。燃料高騰により輸送業者より値上げ攻勢。
鉄・スクラップ・銅	既に5~6段階値上げがあり現在がピークかも不明。更なる値上げも考えられる
木材	既に3段階値上げがあり現在がピークかも不明。更なる値上げも考えられる。
樹脂製品	高騰だけではなく入手ができなくなりつつある。
鋼材	仕入れ価格のUP
糸、副資材	値上げ等
鋼材	値上げが著しい
包装資材	
金、プラチナ	上昇している
包装資材	値上がり
ミネラルウォーター原料	ミネラル等の原材料、ボトルシールなど素材の値上げが予想される
クリーニング費用	原油高による値上げ交渉が始まると予想される
食材(野菜、コーヒー豆)	コーヒー豆の40%値上の通達があり交渉中
鯨	商業捕鯨等の影響もあり値上げが予想される
包装資材	ほぼ全ての資材が値上げ予定である
包装資材	段ボール・ビニール資材等ほぼ値上げ
輸入原料	輸送コスト増で原料価格増
食料品	全般的に値上がり
食材	全般的に値上がりがでてきている
電気	

10. (8) コロナ禍の企業活動において、県に望む支援策について (抜粋)

- 事業規模にあった支援(食品製造業)
- 経済活動への影響を最小限に留めた新型コロナ対策(食品製造業)
- 売上高何%減のみ融資対象などの制度融資や補助金を止めてほしい。企業努力により粗利を減らしても売上を増加している企業は恩恵を受けられない。不平等である。(食品製造業)
- オンライン販売への補助金、生産ライン効率化への補助金(食品製造業)
- 持続化給付金、雇用調整助成金、その他の助成金対策の延長(食品製造業)
- 景気回復、あまり望みはない(食品製造業)
- 持続化給付の充実(食品製造業)
- リモートワーク等導入に対する支援策(パルプ・紙・紙加工品製造業)
- 発注案件の増加(価格重視では中小企業は見積り価格で負けるばかり)(印刷・同関連事業)
- コロナ禍が2年近くなり比較するのが前年では比較できない。比較はコロナ禍以前にして欲しい(化学工業)
- ワクチン接種のスピードを上げる。昨年と同じ様に接種会場を学校にして要領を同じにする。
- PCR検査費用補助の継続(無料とする必要はないが通常料金は高すぎる)(非鉄金属製造業)
- リモートワークやWEB会議に関する経費に対する支援等(機材購入費など)(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- コロナ対策も必要だが、造船業不振による下請企業を再生させる施策が必要と思う。例えば、複数の異なる工程を持つ会社が新しい特定目的会社を設立し、県外を含む企業から受注しやすい環境を作るべき。(現在の造船下請会社は設計・材料取・溶接・塗装・組立などに分断されていて製作外注の障害になっている)(その他の製造業)
- 飲食業や観光業ばかりがクローズアップされているが、その他の業種についても視野を広げて欲しい。(その他の製造業)
- 売上がコロナの影響で下がってしまった時に、迅速で今までの実績に基づいた支援、企業の希望に応じた支援。(卸売業・小売業)
- DX化など、業務改革に向けた現状調査・分析・コンサルティングを受けられるような仕組みづくり(費用補助や専用人材の派遣)(卸売業・小売業)
- 二次店など飲食店に納める業界への支援(卸売業・小売業)
- 補助金の拡充や各種クーポンの企画(卸売業・小売業)
- 旅行キャンペーン継続、輸送コスト補助(観光関連サービス業)

## 1 1. 今年の貴社及び業界の景気動向全般について（抜粋）

- 案件数は少しずつ増えてきている。コロナ感染者数が急激に増加しなければ昨年より受注は安定すると思われる。（非鉄金属製造業）
- コロナ禍において営業活動ができず2年を過ぎたので今後影響がでる。国は企業倒産をさせない政策をとっているが、延命策も度が過ぎると経済に悪影響になる。自然な流れも必要。（非鉄金属製造業）
- 当社製品を使用する主要マーケットが半導体業界であり、現在も半導体製品の不足状態は続いており受注も増加傾向であり、生産増加対応に注力していく。（非鉄金属製造業）
- 主要顧客（大手重工業メーカー）の仕事量が減少しており、今年も一段と厳しい事業環境が続くと思われる。生き残りをかけた企業経営が続く。（非鉄金属製造業）
- 需給逼迫、超繁忙を背景に各社とも売り上げを延ばしている。材料の調達が困難。前期より好調。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- 景気は最終的にゆるやかに回復すると思われるが、まだ時間がかかる見込みである（電気機械器具製造業）
- コロナ収束のあかつきには、航空需要が回復していくはずであるが、先が見通せない状況である。（輸送用機械器具製造業）
- 不透明な部分が多いが、業務の見直し等により、生産性を上げるなど、まだ改善できる余地はあると思っている。（卸売業・小売業）
- コロナの収束により、ホテルの需要も復活するものと考えている。ソリューション事業においてはビジネスにおけるDX化や教育現場でのICT活用などで市場には十分な需要があると予測している。（卸売業・小売業）
- 昨年同様にコロナ次第で大きく変動があるため、影響を受けにくい販路を開拓していく他にない（卸売業・小売業）
- オミクロン株以降も新たな変異株が出現する可能性も大きいですが、今後はコロナと共生していくことを大前提に集客催事も感染症対策を万全に行い実施する。また小規模のサテライト店の強化やECのさらなる拡大など本店のみに頼らない販売戦略を行う。（卸売業・小売業）
- 人口減少、少子高齢化の問題注視。コロナによる顧客の販売パターンの変化（来店回数・購入単価の変動）（卸売業・小売業）

## 1 2. その他経営上の特徴的な動きについて（抜粋）

- 正社員の退職(自然減)があるので、パート社員の雇用でキャッシュアウトを減らし、バランスを取りたい。(食品製造業)
- 数年後を目途に事業承継をスムーズに行えるよう思案中。(食品製造業)
- 新事業への参入のため設備投資を進めている。(非鉄金属製造業)
- ファイバーレーザー加工機(材料切断)を導入し、切断スピードUP・コスト削減を目指す。従来切れなかった堂、アルミ、真鍮の切断ができるようになったので、新しい分野の仕事取組みが期待できる。(非鉄金属製造業)
- 既存の業務維持、継続に注力せざるを得ない状況が続いており、経営上の特徴的な動きがあまり展開できていない。(非鉄金属製造業)
- 新規事業への取組みとして、例えば野菜工場ができないかなど議論はしている。(非鉄金属製造業)
- 製造事業については将来のための構造改革を進めている。(非鉄金属製造業)
- 県の補助金を活用し、設備投資(NC基盤導入)を実施予定(2022年2月)(輸送用機械器具製造業)
- 社屋の増築予定(輸送用機械器具製造業)
- 事業再構築に向け鉄道車両の台車製作。新規顧客の開拓推進。(その他の製造業)
- 1)水処理関係:浸透圧発電 Project、水処理システムのDXによる最適化、繊維ろ過の市場展開 2)電気エネルギー関係:情報(ソフトウェア)とロボット等(ハードウェア)を統合したDX。洋上浮体観測塔。低回転発電機開発。(その他の製造業)
- 1)PPP&BOT 事業、2)海洋水産事業、3)海洋エネルギー事業、4)情報システム事業、5)産機システム事業(その他の製造業)
- M&A(その他の製造業)
- 1)(長崎)製作外注先、2)(東京)プラント工事、3)(大阪)電気工事”(その他の製造業)
- 今年度の4月より熊本事業所が営業を開始。(その他の製造業)
- 変化する顧客ニーズに対応できるIT系人材については、外部からの獲得に加え、社内人材のリスキリングによって対応したいと考えている。そのための教育・研修制度の拡充が急務である。(卸売業・小売業)
- 支援制度(補助金)も何度か申請したが不採択ばかり。納得できる回答を貰えない。厳しい業界ほど優遇して欲しい。(卸売業・小売業)